

様式第2号（第5の6（1）②関係）

温調第456号
平成25年9月27日

環境省総合環境政策局長 様

横浜市長 林 文子

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金
事業計画書（各年度計画書）の提出について

標記について、再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領の規定により関係書類を添えて提出します。

記

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	横浜市		
所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
	伊藤 智	温暖化対策統括本部調整課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	045-671-2623	045-663-5110	on-chosei@city.yokohama.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	4,549	139	139	3,417
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	10,151	268,055	290,553	570,169
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	-	10,977	15,437	26,414
風力・地熱発電事業等導入支援事業	-	-	-	0
合計	14,700	279,171	306,129	600,000

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

平成 25 年度 再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（平成 25 年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金		
計画の期間	平成 25 年度	交付対象	横浜市
平成 25 年度計画概要			

1 基金事業計画

(1) 目的・概要

特別避難場所（福祉避難所）に「太陽光発電設備」、「蓄電池」及び「高効率照明」を設置し、災害時に安定した特別避難場所として機能する環境を整備することで、再生可能エネルギーの導入を拡大するとともに、平常時から災害に備えた「自助・共助」による地域での支えあいの取組の促進を図る。

平成 25 年度は、導入対象施設について検討調査、一部施設の実施設計、評価委員会の運営等を実施する。

(2) 事業メニューの概要

①地域資源活用詳細調査事業

公設特別避難場所 38 か所の導入検討調査及び評価委員会の運営費

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

公設特別避難場所 8 か所の実施設計

③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

平成 26 年度の事業開始に向けた内部検討を実施

計画の成果目標

1 平成 25 年度の事業スケジュール

平成 25 年度は市民の利便性等を考慮して特別避難場所（福祉避難所）を選定し、導入スケジュールを確定させるとともに一部の設計を開始する。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公設(平成 25 年度)							導入検討調査 38 施設					
								実施設計 8 施設				
民設(平成 25 年度)							制度検討～			周知～		

2 成果指標及び参考指標の年度別推移

項目	H25	H26			H27			合計	《参考》 H28 以降 年間指標
		前年度設置 に係る分	当該年度設置 に係る分	合計	前年度以前設置 に係る分	当該年度設置 に係る分	合計		
施設数(か所)【参考指標】	0	0	20	20	20	23	43	43	同左
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	0	25,600	25,600	155,000	30,900	185,900	211,500	335,000
特別避難場所における再生可能エネルギー設備等の普及率 (%)	0 (0/427)	0 (0/430)	4.7 (20/430)	4.7 (20/430)	4.6 (20/433)	5.3 (23/433)	9.9 (43/433)	9.9 (43/433)	同左
二酸化炭素削減効果 (t-CO2) (上段:PV、下段:LED)	0	0	11.9 2.8	11.9 2.8	71.9 14.0	14.3 2.8	86.2 16.8	98.1 19.6	155.4 28.3
蓄電池容量 (kWh)【参考指標】	0	0	120	120	120	138	258	258	同左
再エネ設備等を導入した特別避難場所の受入可能要援護者数(人)	0	0	800	800	800	920	1,720	1,720	同左

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	横浜市再生可能エネルギー等導入推進基金
価格根拠、導入容量の考え方	
■価格根拠の考え方	
(1) 基礎調査委託	
38施設設計	4,410 千円
※「横浜市公共建築物の設計業務等積算基準・要領」による。	
(2) 基本設計	
8施設設計	10,151 千円
※「横浜市公共建築物の設計業務等積算基準・要領」による。	
(3) 評価委員会の運営費・事務費等	
委員報酬等	139 千円
合計	14,700 千円

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成25年度			
			合計	基金充当額	単独費	
H25:	導入施設の基礎調査	H25: 委託料一式:4,500千円	4,410	4,410	0	
H25:	評価委員会の運営費	H25: 報酬:14,000円×3人×2回/年 飲料:100円×3人×2回/年	85	85	0	
H25:	事業実施に係る事務経費	H25: 職員旅費:1,000円×2人×25回 事務費:4,000円	54	54	0	
	合計		4,549	4,549	0	

※適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成 年度							備考				
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額			
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化炭素削減量 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費
																		0	0	0	0	0				0	0					
					H25年度該当事業なし																0	0	0	0	0				0	0		
																		0	0	0	0	0				0	0					
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
																	0	0	0	0	0				0	0						
合計							0	0									0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

※適宜、行を追加する。

(平成 25 年度基金の運用計画)

(単位：千円)

事業区分	基金の保有区分	平成 25 年度 当初保管額	運用益繰入額	平成 25 年度 支出予定額	平成 25 年度 年度末保管額
再生可能エネルギー等導入 推進事業	金融機関への預金	600,000	50	14,700	585,350
合計		600,000	50	14,700	585,350

※本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※基金の保有区分は実施要領第 5 の 2 で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること

※運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額を記載すること